



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,008	△15.2	2	△93.1	3	△92.7	△8	—
27年9月期第1四半期	1,188	△5.1	41	△33.5	41	△33.5	33	△37.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△0.57	—
27年9月期第1四半期	2.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	1,787	1,268	71.0	89.23
27年9月期	1,693	1,312	77.5	92.30

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 1,268百万円 27年9月期 1,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当につきましては業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	14,436,600 株	27年9月期	14,436,600 株
28年9月期1Q	220,000 株	27年9月期	220,000 株
28年9月期1Q	14,216,600 株	27年9月期1Q	14,216,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ、「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は1,008,572千円(前年同四半期比15.2%減)となりました。主要事業である小売事業の売上高が前年同四半期比15.8%減少したことにより、本部経費などの固定費用を低減できなかったことから、営業利益は2,851千円(前年同四半期比93.1%減)、経常利益は3,010千円(前年同四半期比92.7%減)、四半期純損失は8,110千円(前年同四半期は四半期純利益33,599千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (小売事業)

当事業年度の既存店につきましては、「大豆加工食品の専門店」からより豆腐屋らしく「豆腐・豆乳・おからの専門店」へと原点回帰をテーマに店舗作り、商品開発に取り組んでおります。

そのため、「より分かり易く、より買い易い」をテーマに商品パッケージのデザインの統一化を進め、茂蔵ブランドの分かり易さに取り組みました。また、商品価格も買い易い価格帯である100円商品のアイテムを増やすために量目等の見直しを進めました。しかし、1店舗平均の顧客数前年同四半期比は93.2%、顧客単価は同95.4%となり、1店舗平均の売上高は同89.0%となりました。

この要因としましては、商品パッケージのデザインの統一化にあたり、既存商品の包材等の在庫調整に時間を要したことで、一時的に商品アイテム数が減少したことに加えて、新デザイン・価格等が顧客に浸透するのに時間を要しているためと考えております。一方で買上点数は前年比102.7%、12月単月では103.8%となり、「より分かり易く、より買い易い」は着実に浸透し始めております。

また、出店につきましては、新業態を立ち上げるために継続して既存店舗での検証を行い、店舗運営等のマニュアル作成に取り組み出店準備を進めてまいりました。同時に催事部門を立ち上げ、商業施設等で実施することにより販売手法の多様化の検証や販売データの蓄積を行いました。

売上総利益率につきましては29.7%と前年比0.1ポイント程度上昇しましたが、商品パッケージのデザイン統一に伴うパッケージ版代等の計上を考慮すると、実質は0.6P程度上昇しました。上昇の要因としましては、強化しておりますパック惣菜・米飯等の鮮度感が求められる一部商品アイテムを自社で製造することにより生産性が高まり利益率が改善しました。自社製造部門につきましては、新商品開発のテストキッチン的な役割も含めて生産性をより高め強化してまいります。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより固定費の売上高構成比が人件費率で1.8P増、同家賃比率で0.9P増と販管費率が2.9P上昇したことが要因となり、営業利益率は2.8P低下しました。

以上の結果、小売事業の売上高は901,613千円(前年同四半期比15.8%減)、セグメント利益(営業利益)は33,351千円(前年同四半期比51.9%減)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は106,959千円(前年同四半期比9.3%減)、セグメント利益(営業利益)は9,766千円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	59	—	—	59
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	85	3	1	87
合計		144	3	1	146

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して94,234千円増加し1,787,571千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加78,205千円、売掛金の増加21,228千円及び商品の増加12,287千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して137,886千円増加し518,996千円となりました。主な要因は、買掛金の増加88,356千円及び未払金の増加40,348千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して43,652千円減少し1,268,574千円となりました。これは四半期純損失8,110千円の計上と配当金35,541千円の支払により利益剰余金が43,652千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきまして同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	470,782	548,987
売掛金	98,428	119,656
商品	41,489	53,776
貯蔵品	1,781	2,130
その他	52,378	46,490
貸倒引当金	△40	△50
流動資産合計	664,820	770,992
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	134,453	128,405
構築物(純額)	11,327	10,921
工具、器具及び備品(純額)	9,587	8,556
土地	562,970	562,970
その他(純額)	1,804	6,151
有形固定資産合計	720,143	717,006
無形固定資産	24,764	23,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	212,363	207,400
その他	71,485	68,999
貸倒引当金	△240	△229
投資その他の資産合計	283,608	276,170
固定資産合計	1,028,516	1,016,579
資産合計	1,693,336	1,787,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,331	318,688
未払金	69,700	110,049
未払費用	46,986	48,922
未払法人税等	13,381	8,499
債務保証損失引当金	14,550	13,550
その他	5,459	18,486
流動負債合計	380,409	518,196
固定負債	700	800
負債合計	381,109	518,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	120,446	120,446
利益剰余金	226,908	183,256
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,312,227	1,268,574
純資産合計	1,312,227	1,268,574
負債純資産合計	1,693,336	1,787,571

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,188,945	1,008,572
売上原価	846,167	719,332
売上総利益	342,778	289,240
販売費及び一般管理費	301,178	286,388
営業利益	41,599	2,851
営業外収益		
受取利息	38	16
償却債権取立益	120	90
受取保険金	—	105
その他	198	6
営業外収益合計	357	218
営業外費用		
租税公課	655	—
その他	132	59
営業外費用合計	788	59
経常利益	41,168	3,010
特別利益		
固定資産売却益	242	410
債務保証損失引当金戻入額	1,000	500
特別利益合計	1,242	910
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	6,710
特別損失合計	—	6,710
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	42,410	△2,789
法人税、住民税及び事業税	8,811	5,321
法人税等合計	8,811	5,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,599	△8,110

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,993	117,952	1,188,945	—	1,188,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,993	117,952	1,188,945	—	1,188,945
セグメント利益	69,406	14,194	83,600	△42,001	41,599

(注) 1. セグメント損益の調整額△42,001千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用42,001千円であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	901,613	106,959	1,008,572	—	1,008,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	901,613	106,959	1,008,572	—	1,008,572
セグメント利益	33,351	9,766	43,117	△40,265	2,851

(注) 1. セグメント損益の調整額△40,265千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用40,265千円であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 500,000株を上限とする<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 50,000千円を上限とする                                 |
| (4) 取得する期間     | 平成28年2月1日～平成28年3月31日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |